

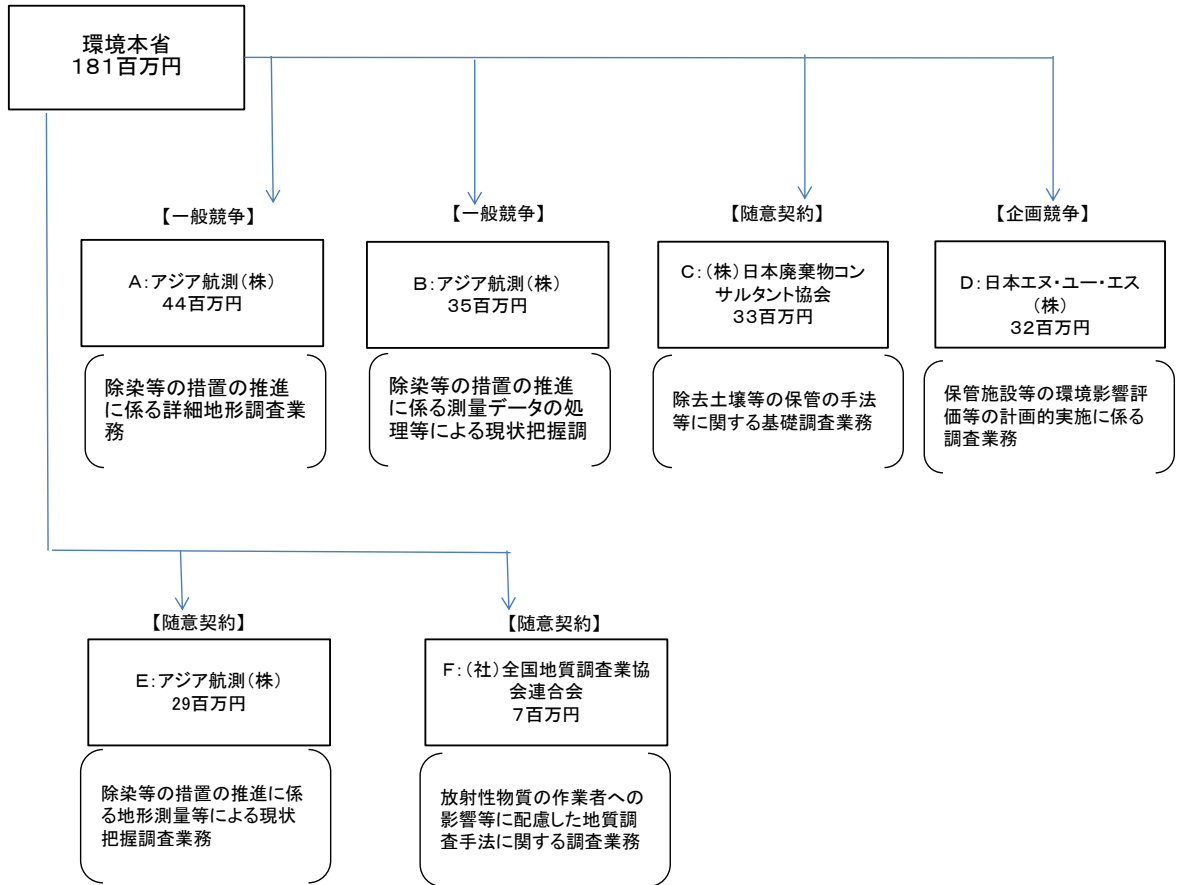
平成25年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	中間貯蔵施設検討・整備事業		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者	大村 卓	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	中間貯蔵施設担当参事官				
会計区分	一般会計		政策・施策名	10.放射性物質による環境の汚染への対処 10-2 放射性物質汚染対処特措法に基づく除染等の措置等				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法		関係する計画、通知等	○除染に関する緊急実施基本方針 ○東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質による環境汚染の対処において必要な中間貯蔵施設等の基本的考え方について				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島県内の除染等に伴って大量に発生すると見込まれる除去土壌等、及び一定程度以上に汚染されている指定廃棄物等を一定の期間、安全に集中的に管理・保管するため、中間貯蔵施設を国の責任で福島県内に確保し、運営するとともに、放射性物質の効果的な分離・濃縮技術の研究開発、評価を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	中間貯蔵施設の整備に向けた調査検討を進めるため、下記事業を行う。 ①放射性物質中間貯蔵・焼却技術等の検討 ②中間貯蔵施設の候補地等の検討 ③除染・汚染廃棄物処理の計画策定							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算		-	-	-	-	
		繰越し等		△ 504	504	-	-	
		計		546	504	-	-	
	執行額			495	181			
	執行率(%)			90.7%	35.9%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	中間貯蔵施設の建設と効果的な減容技術の開発であり、現在のところ定量的な成果目標は存在しない。		成果実績	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	中間貯蔵施設の建設と効果的な減容技術の開発であり、現在のところ定量的な活動指標は存在しない。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	
				-	( - )	( - )	( - )	
単位当たりコスト	(円/ )		算出根拠	定量的な活動指標等が存在しないため、単位あたりコストの算出に適さない。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	-	-	-	-				
	計	-	-					

事業所管部局による点検				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は放射性物質汚染対処特措法に基づく中間貯蔵施設の整備等であり、特措法において、国は、これまで原子力政策を推進してきたことに伴う社会的な責任を負っていることに鑑み、事故由来放射性物質による環境の汚染への対処に関し、必要な措置を講ずるものとされている。また、原子力災害からの福島復興及び再生に当たっては、まず、放射性物質に汚染された土壌等の除染等の措置について必要な措置を迅速かつ確実に進めることが喫緊の課題である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	相手方業者の選定にあたっては、競争入札等により競争性の確保に努めている。  不用については、中間貯蔵施設の安全性の確保に必要な各種事項を検討するための調査等について、地元自治体との調整状況を踏まえて慎重な対応を必要としたことから、予定していた調査業務等を年度内に実施できなかったことによる。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	
事業性の有効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	調査開始までに不測の時間を要し、見込みよりも少ない活動実績となった。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検結果	平成24年度においては、中間貯蔵施設の安全性の確保に必要な事項等を検討するための各種調査業務等を実施したが、地元自治体との調整等に慎重な対応を必要としたことで、調査開始までに不測の時間を要したことなどから、必ずしも執行状況は芳しくなかった。これらについて平成25年度以降は徐々に進捗しつつあり、適切に予算の執行を進める。			
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
-			-	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
-			-	
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年		平成23年		平成24年

※平成24年度実績。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で表情が  
 分かるように記  
 載)

A.アジア航測(株)			E.アジア航測(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	44		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	29
計		44	計		29
B.アジア航測(株)			F:(社)全国地質調査業協会連合会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	35		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	7
計		35	計		7
C.(社)日本廃棄物コンサルタント協会					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	33			
計		33	計		0
D:日本エヌ・ユー・エス(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	32			
計		32	計		0

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジア航測(株)	除染等の措置を推進するため、東日本大震災による地殻変動の発生状況を踏まえた数値地形図データ等を作成する。	44	2	84.0%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジア航測(株)	除染等の措置を推進するため、東日本大震災による地殻変動の発生状況を踏まえた数値地形図データについて、データ処理を行い可視化図等を作成する。	35	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本廃棄物コンサルタント協会	除染等から発生する土壌等の量、性状、汚染度、減容方法、土地の性状等について整理するとともに、除去土壌等の保管等の対象、保管容量、貯蔵・管理方法、設置に必要な手続き等の検討に必要な基礎調査を行う。	33	随意契約	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス(株)	除去土壌等の保管施設等の環境影響評価及び安全性評価について、それぞれの特性や相互の関係を整理した上での具体的な実施計画案を取りまとめるための調査を行う。	32	3	99.8%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジア航測(株)	除染等の措置を推進するため、東日本大震災による地殻変動の発生状況を踏まえた数値地形図データに必要な測量等を行う。	29	随意契約	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)全国地質調査業協会連合会	放射性物質の作業者への影響等に配慮した地質調査や地下水モニタリングの手法確立のために必要な基礎調査を行う。	7	随意契約	-